

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

東京都

（地域における現状・課題）

- ・ 教員の負担軽減、異動による指導者不足、生徒の多様なニーズ等に対応するためには、これまでの学校部活動のみでは子供のスポーツ環境を持続させることは厳しい状況にある。
- ・ 拠点校（地域）による実践研究を通して、令和5年度からの段階的な地域移行を実施する上での課題を整理するとともに、研究成果等を全都に普及し、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現を図ることが必要である。

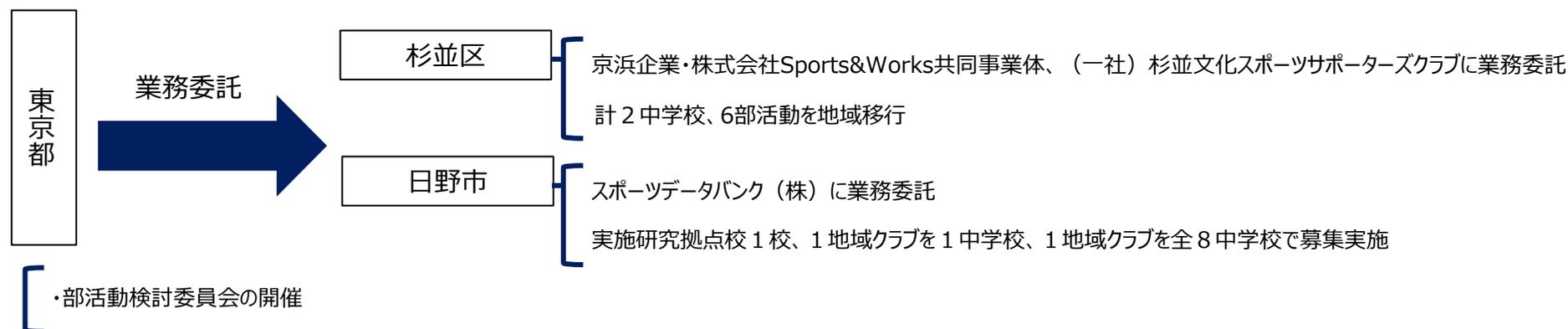
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

- ・ 部活動検討委員会の開催
構成員：地域運動部活動推進事業地区（渋谷区、杉並区、日野市）、区市町村教育委員会、区市町村スポーツ主管課、都中学校体育連盟、都中学校文化連盟、PTA等
検討内容：地域部活動推進事業における事例紹介、持続可能なスポーツや文化芸術環境構築に向けた協議、地域連携・地域移行に関する課題整理、ガイドライン及び推進計画策定に向けた協議
- ・ 「中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた取組等に関する調査」の実施

（実践研究の成果）

- ・ 「令和4年度部活動の地域連携・地域移行に向けた取組等に関する調査」結果（令和5年1月時点）による区市町村における取組状況の把握
【令和4年度地域連携等に関する協議会を開催】 27地区
【地域連携等に関する計画等の作成に係る進捗状況】 令和4年度内に方向性を示す・・・8地区 東京都の推進計画が示された後、検討する予定・・・24地区

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

杉並区

（地域における現状・課題）

- ・学校小規模化による部活動の減少。学校の特色ある教育活動等への参加志望を理由とする指定校変更による生徒減少の悪循環
- ・勤務時間外の部活動指導による長時間勤務
- ・生徒が希望する部活動種目の多様化

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

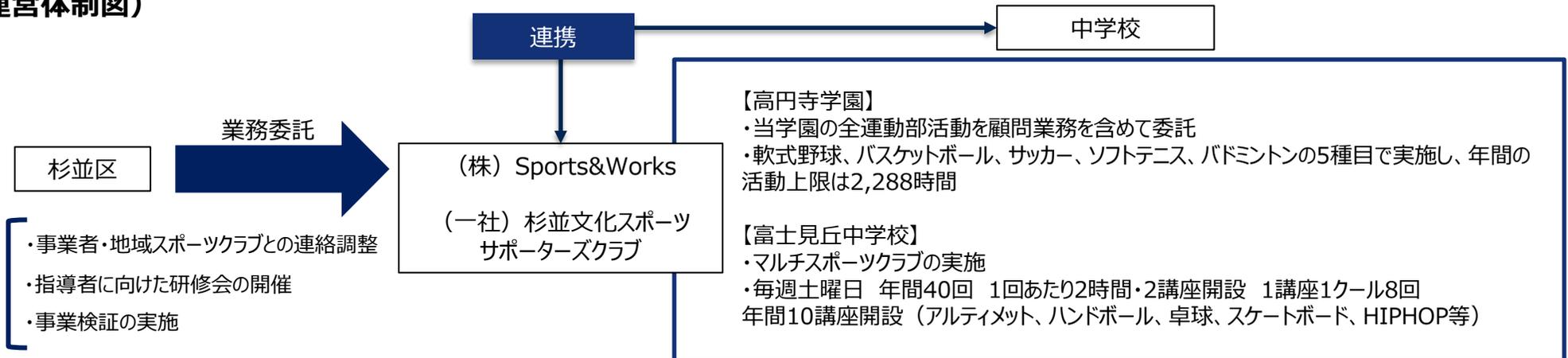
運営主体：株式会社Sports&Works、一般社団法人 杉並文化スポーツサポーターズクラブ
活動場所：杉並区立小中一貫教育校高円寺学園、杉並区立富士見丘中学校
指導者：事業者にも所属する専門コーチ、外部コーチ
移動手段：該当校生徒の参加

責任主体：杉並区教育委員会
活動種目：軟式野球、バスケットボール、サッカー、ソフトテニス、バドミントン等
会費等：なし
保険：災害共済給付制度

（実践研究の成果）

- ・高円寺学園では、運動部活動の運営委託により、教員の部活動に係る業務時間を大幅に削減することができた。また生徒、保護者、教員にアンケート調査を実施し、活動内容や指導方法等について、良好の回答を得た
- ・富士見丘中学校では、生徒に既存部活動にはない多種目のスポーツを実施する機会を提供することができた。また参加生徒にアンケート調査を実施し、プログラム内容について良好の回答を得た

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

東京都日野市

（地域における現状・課題）

本市では、令和3年度事業（スポーツ庁地域運動部活動推進事業採択事業）の取組みにおいて、学校部活動の移行のモデル事業を実施してきた結果、課題を以下の通り整理した。

課題

- ・ 行政機関以外または行政機関と連携した地域部活動の運営団体の設置
- ・ 安定的な財源獲得方法(協賛・基金等)の確立と受益者負担の在り方
- ・ 指導人材（教員含む）の集約・制度設計
- ・ 地域ステークホルダーとの連携（協議会の設置）

また、持続可能な地域スポーツの目指す姿や運営基準・人材確保・財源確保の検討及び決定する体制の整備を目指し、教育委員会は、事業構築及び推進を行う専門家（スポーツデータバンク社）と連携し、本市スポーツ・企画部局・地域企業・スポーツチーム・大学・団体との連携の強化を図っている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）



取組

運営主体：スポーツデータバンク（株） ※連携：コニカミノルタ（株）
活動場所：日野市立三沢中学校 校庭
指導者：コニカミノルタ（株）社員（陸上競技部コーチ・選手）
移動手段：徒歩・公共交通機関
責任主体：スポーツデータバンク（株） / 日野市教育委員会
活動種目：陸上競技
会費等：なし
保険：スポーツ安全保険



（実践研究の成果）

行政以外の運営主体者による地域クラブ運営モデルの実践

- ➡ 本実証によって運営ノウハウが蓄積されたことで、次年度以降に継続した運営を行う体制を構築することができた
- ➡ 運営主体者が行う業務と責任等の抽出を行えたことで、運営基準等の検討が進んだ

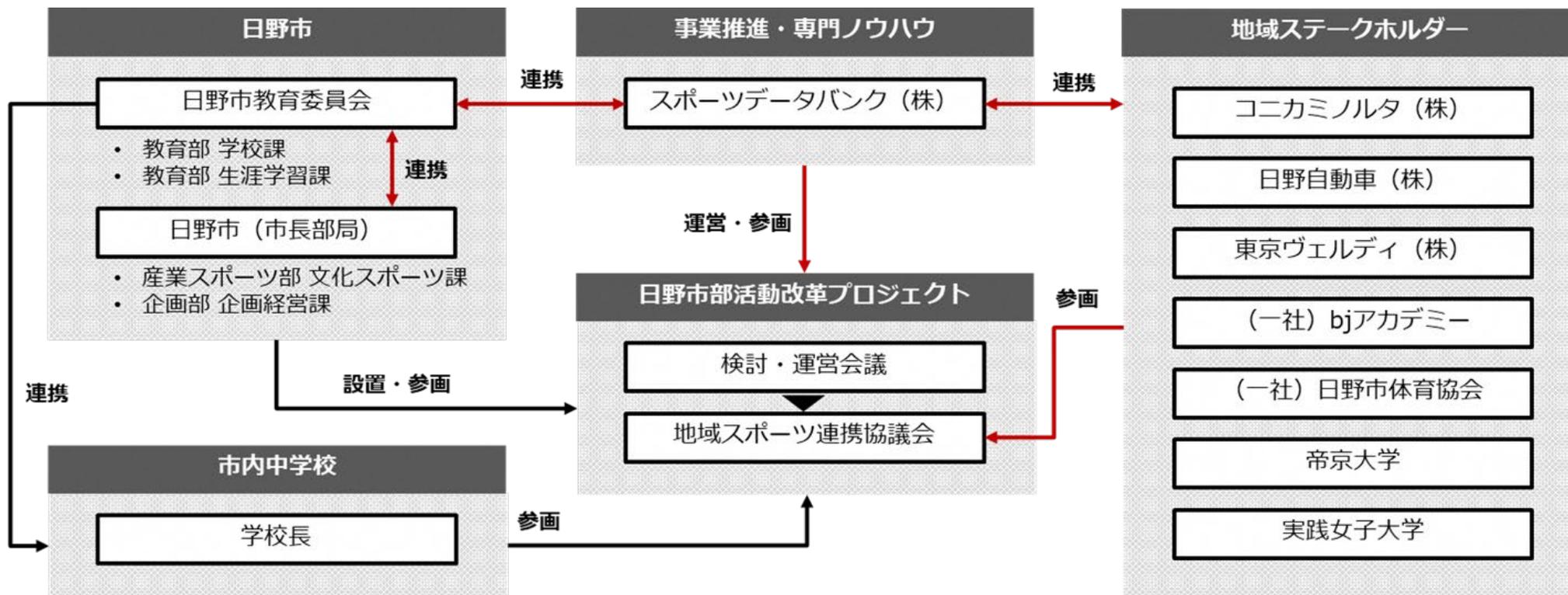
運営体制の基準づくりや地域連携を効率的に行うための協議会発足

- ➡ 協議会を制度や仕組みづくりの場とすることで、ステークホルダーの主体性と連携を前提とした議論を行うことができた
- ➡ グループディスカッション等を中心としステークホルダーの強みやノウハウを出し合う協議会を行うことで意識の共有を図ることができた
- ➡ 推進役（外部専門家）が各ステークホルダーの状況・方向性を把握しながら進行することで運営体制の構築を行うことができた

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

東京都日野市

（運営体制図）



（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

本市では、持続可能な地域スポーツを、学校部活動の延長線にない新たな環境「日野型地域スポーツ（ひのスポ！）」として構築を目指しているが、実証で明らかとなった地域移行に係る課題以下①～⑤に対する解決を目指す。

- ① 地域全域の生徒の活動機会確保するための主体となる運営団体・指導者の確保が必要 [指導者・受け皿の確保]
- ② 従来の部活動にはない種目など地域のニーズに対応するスポーツ体験機会の確保が必要 [指導者・受け皿の確保]
- ③ 主体となる運営団体の運営基準づくりが必要 [基準・制度の構築]
- ④ 受益者負の在り方と持続可能な運営を行うための財源確保が必要 [困窮世帯への支援]
- ⑤ 学校体育施設の活用方法の見直しが必要（条例・規則の見直し） [地域移行の自走化]